



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日

上場会社名	大成建設株式会社	上場取引所	東大名1部
コード番号	1801	本社所在都道府県	東京都
問合せ先責任者	役職名 執行役員経理部長 氏名 阿久根 操	TEL (03) 3348 - 1111	
決算取締役会開催日	平成 16年 5月 18日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 16年 6月 25日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,232,562	△ 0.6	46,915	13.7	43,298	28.4
15年 3月期	1,240,060	△ 0.1	41,255	△ 10.7	33,732	△ 15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,011	△ 37.5	5.23	-	2.4	2.8	3.5
15年 3月期	8,021	-	8.31	-	4.0	2.1	2.7

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 957,384,846 株 15年 3月期 964,718,398 株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,796	95.7	2.2
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,823	60.1	2.5

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,495,791	219,403	14.7	227.43
15年 3月期	1,581,276	196,607	12.4	203.82

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 964,727,176 株 15年 3月期 964,604,840 株  
 ②期末自己株式数 16年 3月期 75,645 株 15年 3月期 197,981 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	455,000	3,000	1,000	2.50	-	-
通期	1,210,000	30,000	13,000	-	2.50	5.00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 48銭

②平成17年3月期受注予想 中間期 585,000百万円 通期 1,200,000百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 38 ページを参照して下さい。

## 〔ご 参 考〕

## 1. 受注高・売上高・繰越高

## (1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	前期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	比較増減 ( )	増減率 ( )
建設事業	1,155,097	1,185,746	30,649	2.6 %
土 木	261,992	299,947	37,954	12.7
建 築	893,104	885,799	7,305	0.8
一般建築	832,043	832,258	214	0.0
戸建住宅	61,060	53,540	7,519	14.0
開発事業等	48,710	21,287	27,422	128.8
合 計	1,203,807	1,207,034	3,226	0.3

## (2) 売上高

区 分	当期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	前期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	比較増減 ( )	増減率 ( )
建設事業	1,190,422	1,220,963	30,541	2.5 %
土 木	303,975	321,348	17,372	5.4
建 築	886,446	899,615	13,168	1.5
一般建築	824,236	837,517	13,281	1.6
戸建住宅	62,210	62,097	112	0.2
開発事業等	42,140	19,097	23,043	120.7
合 計	1,232,562	1,240,060	7,497	0.6

## (3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成16.3.31)	前 期 (平成15.3.31)	比較増減 ( )	増減率 ( )
建設事業	1,599,772	1,635,097	35,325	2.2 %
土 木	576,318	618,300	41,982	6.8
建 築	1,023,454	1,016,797	6,657	0.7
一般建築	971,840	964,033	7,807	0.8
戸建住宅	51,614	52,763	1,149	2.2
開発事業等	9,919	3,349	6,570	196.2
合 計	1,609,692	1,638,447	28,755	1.8

## 2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

## (1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		前期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		比較増減( )	増減率( ) %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	257,879	22.3	312,846	26.4	54,967	17.6
民 間	753,307	65.2	718,297	60.6	35,010	4.9
戸建住宅	61,060	5.3	53,540	4.5	7,519	14.0
海 外	82,849	7.2	101,062	8.5	18,212	18.0
合 計	1,155,097	100.0	1,185,746	100.0	30,649	2.6

## 〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	142,929	55.4	174,340	55.7	31,411	18.0
	建 築	114,950	44.6	138,505	44.3	23,555	17.0
民 間	土 木	69,731	9.3	52,743	7.3	16,988	32.2
	建 築	683,575	90.7	665,553	92.7	18,022	2.7

## (2) 売 上 高

区 分	当期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		前期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		比較増減( )	増減率( ) %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	282,393	23.7	348,720	28.5	66,326	19.0
民 間	753,312	63.3	749,525	61.4	3,786	0.5
戸建住宅	62,210	5.2	62,097	5.1	112	0.2
海 外	92,505	7.8	60,619	5.0	31,885	52.6
合 計	1,190,422	100.0	1,220,963	100.0	30,541	2.5

## 〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	169,730	60.1	218,455	62.6	48,724	22.3
	建 築	112,663	39.9	130,265	37.4	17,601	13.5
民 間	土 木	66,441	8.8	75,481	10.1	9,040	12.0
	建 築	686,870	91.2	674,043	89.9	12,827	1.9

## (3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成16.3.31)		前 期 (平成15.3.31)		比較増減( )	増減率( ) %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	480,157	30.0	504,671	30.9	24,514	4.9
民 間	867,096	54.2	867,101	53.0	4	0.0
戸建住宅	51,614	3.2	52,763	3.2	1,149	2.2
海 外	200,905	12.6	210,561	12.9	9,656	4.6
合 計	1,599,772	100.0	1,635,097	100.0	35,325	2.2

## 〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	299,624	62.4	326,425	64.7	26,801	8.2
	建 築	180,533	37.6	178,246	35.3	2,287	1.3
民 間	土 木	136,174	15.7	132,884	15.3	3,290	2.5
	建 築	730,921	84.3	734,216	84.7	3,295	0.4

## 3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

## (1) 受注工事

霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事
川口1丁目市街地再開発組合	川口1丁目1番第一種市街地再開発事業 施設建築物等建設工事
東池袋四丁目地区市街地再開発組合	東池袋四丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物他新築工事(その1)
シンガポール政府国土交通省	シンガポール 地下鉄C853工区工事
独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構	波方基地プロパン貯槽工事

## (2) 完成工事

シンボルタワー開発(株)	シンボルタワー建設工事
都市基盤整備公団神奈川地域支社	川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物業務棟建設工事
大宮鐘塚A地区市街地再開発組合	大宮鐘塚A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建設工事
パキスタン高速道路局	パキスタン インダス高速道路 コハット工区建設工事
日本道路公団中部支社	東海北陸自動車道 飛驒トンネル(その2)工事

## (3) 次期繰越工事

アブダビ水・電力庁	アラブ首長国連邦 送水管工事	平成16年11月完成予定
錦糸町プロジェクト特定目的会社	(仮称)太平四丁目錦糸町開発計画のうち 業務・商業棟新築工事	平成18年7月完成予定
新潟県厚生農業協同組合連合会	長岡中央総合病院移転新築工事	平成17年7月完成予定
スバル興産(株)	(仮称)富士重工宮原ショッピングセンター (3街区・4街区)新築工事	平成16年4月完成予定
首都高速道路公団	中央環状新宿線代々木シールド トンネル(内回り)	平成17年3月完成予定

## 4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当 期 (平成16. 3. 31)		前 期 (平成15. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 1,495,791 )	100 %	( 1,581,276 )	100 %	( △ 85,485 )
流 動 資 産	896,358	59.9	984,766	62.3	△ 88,407
現 金 預 金	105,481		96,602		8,879
受 取 手 形	14,189		24,793		△ 10,604
完 成 工 事 未 収 入 金	220,925		238,859		△ 17,933
販 売 用 不 動 産	83,288		120,487		△ 37,198
未 成 工 事 支 出 金	315,368		336,146		△ 20,777
開 発 事 業 等 支 出 金	26,891		23,836		3,055
材 料 貯 蔵 品	1,523		1,617		△ 94
前 払 費 用	824		628		196
繰 延 税 金 資 産	63,669		68,006		△ 4,337
未 収 入 金	57,425		65,822		△ 8,397
そ の 他 流 動 資 産	7,858		10,221		△ 2,363
貸 倒 引 当 金	△ 1,087		△ 2,255		1,168
固 定 資 産	599,432	40.1	596,509	37.7	2,922
有 形 固 定 資 産	153,927		170,858		△ 16,931
建 築 物	84,940		92,305		△ 7,364
構 築 物	5,053		5,278		△ 225
機 械 装 置	14,032		14,113		△ 81
船 舶	67		104		△ 37
車 両 運 搬 具	746		705		41
工 具 器 具 ・ 備 品	8,443		8,431		12
土 地	103,733		111,830		△ 8,096
建 設 仮 勘 定	286		222		64
減 価 償 却 累 計 額	△ 63,377		△ 62,132		△ 1,244
無 形 固 定 資 産	7,622		9,009		△ 1,387
投 資 そ の 他 の 資 産	437,882		416,640		21,242
投 資 有 価 証 券	188,491		140,866		47,625
関 係 会 社 株 式	60,889		59,740		1,148
出 資 金	5,056		55		5,001
関 係 会 社 出 資 金	639		639		—
長 期 貸 付 金	12,349		12,481		△ 132
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	1,040		363		677
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	60,497		80,256		△ 19,758
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	2,262		6,882		△ 4,620
長 期 前 払 費 用	871		732		138
繰 延 税 金 資 産	49,097		68,756		△ 19,659
長 期 保 証 金	16,533		17,082		△ 548
長 期 営 業 外 未 収 入 金	48,104		23,075		25,029
そ の 他 投 資 等	26,730		32,921		△ 6,191
貸 倒 引 当 金	△ 34,681		△ 27,211		△ 7,469
資 産 合 計	1,495,791	100	1,581,276	100	△ 85,485

科 目	当 期 (平成16. 3. 31)		前 期 (平成15. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	( 1,276,387 )	85.3	( 1,384,669 )	87.6	( △ 108,281 )
流 動 負 債	984,322	65.8	1,034,299	65.4	△ 49,976
支 払 手 形	84,681		94,304		△ 9,623
工 事 未 払 金	273,607		270,021		3,585
短 期 借 入 金	197,528		156,407		41,121
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		55,000		△ 45,000
未 払 金	5,789		9,969		△ 4,179
未 払 費 用	10,489		14,409		△ 3,920
未 払 法 人 税 等	1,559		557		1,002
未 成 工 事 受 入 金	280,300		309,954		△ 29,654
預 り 金	118,626		121,658		△ 3,032
前 受 収 益	2		4		△ 1
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,130		1,251		△ 121
そ の 他 流 動 負 債	608		760		△ 151
固 定 負 債	292,065	19.5	350,369	22.2	△ 58,304
社 債	75,000		50,000		25,000
長 期 借 入 金	172,445		237,413		△ 64,968
退 職 給 付 引 当 金	18,141		44,569		△ 26,427
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,529		1,574		△ 44
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	9,606		—		9,606
そ の 他 固 定 負 債	15,342		16,812		△ 1,470
( 資 本 の 部 )	( 219,403 )	14.7	( 196,607 )	12.4	( △ 22,796 )
資 本 金	94,348	6.3	94,348	6.0	—
資 本 剰 余 金	61,505	4.1	61,275	3.9	230
資 本 準 備 金	23,817		23,587		230
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,688		37,688		—
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	37,688		37,688		—
利 益 剰 余 金	34,546	2.3	34,331	2.1	215
任 意 積 立 金	24,866		3,379		21,486
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,350		3,356		△ 5
特 別 償 却 準 備 金	15		23		△ 7
別 途 積 立 金	21,500		—		21,500
当 期 未 処 分 利 益	9,680		30,951		△ 21,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,025	2.0	6,695	0.4	22,330
自 己 株 式	△ 22	△ 0.0	△ 42	△ 0.0	20
負 債 資 本 合 計	1,495,791	100	1,581,276	100	△ 85,485

## 5. 比較損益計算書

(単位百万円)

期別 科目	当期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		前期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		比較増減 (△)	増減率 (△)
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
売上高	1,232,562	100	1,240,060	100	△ 7,497	△ 0.6
完成工事高	( 1,190,422 )	( 100 )	( 1,220,963 )	( 100 )	( △ 30,541 )	( △ 2.5 )
開発事業等売上高	( 42,140 )	( 100 )	( 19,097 )	( 100 )	( 23,043 )	( 120.7 )
売上原価	1,117,549	90.7	1,126,342	90.8	△ 8,793	△ 0.8
完成工事原価	( 1,080,747 )	( 90.8 )	( 1,108,260 )	( 90.8 )	( △ 27,513 )	( △ 2.5 )
開発事業等売上原価	( 36,802 )	( 87.3 )	( 18,082 )	( 94.7 )	( 18,720 )	( 103.5 )
売上総利益	115,013	9.3	113,717	9.2	1,295	1.1
完成工事総利益	( 109,675 )	( 9.2 )	( 112,703 )	( 9.2 )	( △ 3,028 )	( △ 2.7 )
開発事業等売上総利益	( 5,337 )	( 12.7 )	( 1,014 )	( 5.3 )	( 4,323 )	( 426.2 )
販売費及び一般管理費	68,097	5.5	72,462	5.9	△ 4,365	△ 6.0
営業利益	46,915	3.8	41,255	3.3	5,660	13.7
営業外収益	7,690	0.6	4,658	0.4	3,032	65.1
受取利息	( 1,899 )		( 1,807 )		( 91 )	
有価証券利息	( 304 )		( 218 )		( 85 )	
受取配当金	( 4,863 )		( 2,106 )		( 2,756 )	
その他の	( 623 )		( 525 )		( 97 )	
営業外費用	11,307	0.9	12,180	1.0	△ 872	△ 7.2
支払利息割引料	( 6,270 )		( 6,988 )		( △ 717 )	
社債利息	( 1,883 )		( 1,750 )		( 133 )	
為替差損	( 1,322 )		( 471 )		( 851 )	
その他の	( 1,830 )		( 2,970 )		( △ 1,139 )	
経常利益	43,298	3.5	33,732	2.7	9,565	28.4
特別利益	64,811	5.2	9,521	0.7	55,290	580.7
前期損益修正益	( 296 )		( 2,815 )		( △ 2,518 )	
固定資産売却益	( 72 )		( 252 )		( △ 180 )	
投資有価証券売却益	( 13,700 )		( 6,079 )		( 7,620 )	
開発用地処分益	( 25,830 )		( — )		( 25,830 )	
退職給付信託設定益	( 24,880 )		( — )		( 24,880 )	
その他特別利益	( 32 )		( 374 )		( △ 342 )	
特別損失	92,968	7.5	22,846	1.8	70,122	306.9
固定資産売却損	( 96 )		( 199 )		( △ 102 )	
投資有価証券評価損	( 709 )		( 7,975 )		( △ 7,265 )	
販売用不動産評価損	( 17,875 )		( 6,112 )		( 11,763 )	
減損損失	( 16,230 )		( — )		( 16,230 )	
固定資産除却損	( 231 )		( 387 )		( △ 156 )	
関連事業損失	( 41,875 )		( 5,313 )		( 36,561 )	
貸倒引当金繰入額	( 2,968 )		( 285 )		( 2,682 )	
貸倒損失	( 6,202 )		( 328 )		( 5,874 )	
その他特別損失	( 6,777 )		( 2,243 )		( 4,534 )	
税引前当期純利益	15,141	1.2	20,407	1.6	△ 5,266	△ 25.8
法人税、住民税及び事業税	1,421	0.1	1,081	0.1	339	
法人税等調整額	8,708	0.7	11,304	0.9	△ 2,595	
当期純利益	5,011	0.4	8,021	0.6	△ 3,009	△ 37.5
前期繰越利益	7,053		3,166		3,886	
利益準備金取崩額	—		22,175		△ 22,175	
中間配当額	2,384		2,411		△ 27	
当期未処分利益	9,680		30,951		△ 21,271	△ 68.7

## 6. 比較利益処分案

(単位百万円)

科 目	期 別		比較増減 ( )
	当 期 〔自 平成15.4.1 至 平成16.3.31〕	前 期 〔自 平成14.4.1 至 平成15.3.31〕	
当 期 未 処 分 利 益	9,680	30,951	21,271
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	335	16	318
特別償却準備金取崩額	7	7	0
合 計	10,023	30,976	20,952
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	2,411	2,411	0
任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金		11	11
特別償却準備金		0	0
別 途 積 立 金		21,500	21,500
計	2,411	23,922	21,511
次 期 繰 越 利 益	7,611	7,053	558

(重要な会計方針)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。  
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。  
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (7) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (8) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。
- (9) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (10) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。
- (11) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。
- (12) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (13) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。  
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (14) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (15) 連結納税制度を適用している。

## 2. 会計方針の変更

当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純利益は16,230百万円少なく計上されている。

### (貸借対照表の注記)

#### 1. 担保に供している資産

	(当 期)	(前 期)
販 売 用 不 動 産	768 百万円	2,074 百万円
投 資 有 価 証 券	78 百万円	— 百万円
関 係 会 社 株 式	65 百万円	10 百万円
関係会社長期貸付金	41 百万円	41 百万円
計	953 百万円	2,125 百万円
上記に係る債務額	— 百万円	788 百万円

#### 2. 保証債務額

(当 期)	(前 期)
18,454 百万円	19,529 百万円

上記には保証予約（当期 6,400百万円 前期 6,400百万円）を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

## 3. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

(当期)	(前期)
29,391 百万円	7,081 百万円

## 4. 自己株式数

普通株式

(当期)	(前期)
75 千株	197 千株

(損益計算書の注記)

## 1. 工事進行基準による完成工事高

(当期)	(前期)
225,149 百万円	236,589 百万円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(当期)	(前期)
9,083 百万円	9,498 百万円

7. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

8. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

種類	当期 (平成16. 3. 31)			前期 (平成15. 3. 31)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	30,333	25,224	5,108	38,660	19,598	19,061

## 9. 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当 期 (平成16.3.31)	前 期 (平成15.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		55,136	60,638
退職給付引当金		36,378	33,694
関係会社株式		23,369	22,403
貸倒損失及び貸倒引当金		22,638	16,585
固定資産		6,605	—
関係会社投資等損失引当金		3,909	—
未払賞与		2,766	3,456
その他		8,718	6,954
繰越欠損金		754	14,197
繰延税金資産合計		160,276	157,930
繰延税金負債			
退職給付信託設定益		23,556	13,430
その他有価証券評価差額金		19,921	4,633
固定資産圧縮積立金		2,069	2,299
関係会社株式等(投資価額修正)		1,957	792
特別償却準備金		5	10
繰延税金負債合計		47,509	21,166
繰延税金資産の純額		112,767	136,763

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当 期 (平成16.3.31)	前 期 (平成15.3.31)
法定実効税率		40.9 %	40.9 %
(調整)			
永久に損金に算入されない項目		15.9	13.6
永久に益金に算入されない項目		7.1	1.1
住民税均等割等		2.1	1.5
投資価額修正による繰延税金負債計上額		7.7	3.9
事業税課税標準差異		4.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6	2.2
その他		1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.9 %	60.7 %

## 10. 平成17年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期							中間期		
	前 期 H14.4.1~ H15.3.31	当 期 H15.4.1~H16.3.31				次 期 H16.4.1~H17.3.31		当 期 H15.4.1~ H15.9.30	次 期 H16.4.1~H16.9.30	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	12,070	12,000	12,038	32	38	12,000	38	5,597	5,850	253
売上高	12,401	12,400	12,326	75	74	12,100	226	4,546	4,550	4
売上総利益 %	9.2	9.2	9.3			8.4		8.7	7.9	
売上総利益	1,137	1,140	1,150	13	10	1,015	135	397	360	37
販管費	724	670	681	43	11	665	16	307	313	6
営業利益 %	3.3	3.8	3.8			2.9		2.0	1.0	
営業利益	413	470	469	56	1	350	119	90	47	43
営業外収益	46	70	77	31	7	44	33	54	25	29
営業外費用	122	110	113	9	3	94	19	57	42	15
経常利益 %	2.7	3.5	3.5			2.5		1.9	0.7	
経常利益	337	430	433	96	3	300	133	87	30	57
特別利益	95	370	648	553	278	-	648	26	-	26
特別損失	228	660	930	702	270	20	910	33	-	33
減損損失	-	160	162	162	2	-	162	-	-	-
販売用不動産評価損	61	25	179	118	154	-	179	-	-	-
関連事業損失	53	400	419	366	19	10	409	4	-	4
貸倒損失・引当金繰入額	6	60	92	86	32	-	92	11	-	11
投資有価証券評価損	80	5	7	73	2	-	7	5	-	5
その他	28	10	71	43	61	10	61	13	-	13
税引前当期純利益 %	1.6	1.1	1.2			2.3		1.8	0.7	
税引前当期純利益	204	140	151	53	11	280	129	80	30	50
法人税等	124	90	101	23	11	150	49	36	20	16
当期純利益 %	0.6	0.4	0.4			1.1		1.0	0.2	
当期純利益	80	50	50	30	0	130	80	44	10	34

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

11. 役員の変動（予定年月日 平成16年6月25日）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

代表取締役 詫間博康 (専務役員)

② 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 田丸浩 (取締役)

社外監査役(非常勤) 岡村甫 (高知工科大学学長)

③ 退任予定取締役

取締役 田丸浩 (当社 常任監査役(常勤)に就任予定)

④ 退任予定監査役

常任監査役(常勤) 伊藤喜栄 (当社 顧問(非常勤)に就任予定)

常任監査役(常勤) 赤堀俊雄 (当社 顧問(非常勤)に就任予定)

(3) 取締役・監査役・執行役員一覧

取締役・監査役

役 職	氏 名
代表取締役会長	平 島 治
代表取締役社長	葉 山 莞 児
取 締 役	早 川 正 一
代表取締役	本 田 泰 三
取 締 役	市 川 正 美
取 締 役	鶴 田 宣 彦
取 締 役	南 部 邦 彦
取 締 役	山 田 浩
代表取締役	詫 間 博 康
取 締 役	関 谷 哲 夫
取 締 役	山 本 惠 朗
常任監査役(常勤)	潮 田 徹
常任監査役(常勤)	田 丸 浩
監 査 役	山 本 正
監 査 役	樋 口 武 文
監 査 役	岡 村 甫

執行役員

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	葉 山 莞 児	
副 社 長	早 川 正 一	営業担当
副 社 長	本 田 泰 三	建築営業総本部長
副 社 長	市 川 正 美	土木本部長兼営業担当
副 社 長	鶴 田 宣 彦	社長室長
副 社 長	南 部 邦 彦	国際支店長
専務役員	廣 田 保 之	営業担当
専務役員	伊 藤 美喜男	建築営業総本部副本部長
専務役員	増 田 光 男	土木営業本部長兼社長室副室長
専務役員	奥 村 紘 司	住宅事業本部長
専務役員	山 田 浩	建築総本部長兼東京支店長兼営業担当
専務役員	詫 間 博 康	管理本部長
専務役員	園 田 邦 之	建築営業本部長（第一・第二）兼社長室副室長
専務役員	萩 原 弘 道	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
専務役員	氏 原 完 典	社長室副室長
専務役員	岡 崎 洪太郎	名古屋支店長
専務役員	山 内 隆 司	建築本部長兼社長室副室長
常務役員	古 林 徹	東北支店長
常務役員	菊 岡 保 人	営業担当
常務役員	小 林 幸 夫	建築営業本部長(第三)
常務役員	井 川 文 雄	安全・環境本部長
常務役員	高 橋 大 輔	営業担当
常務役員	名 和 洋 介	営業担当
常務役員	小 倉 勝 彦	都市開発本部長兼管財担当
常務役員	可 児 才 介	設計本部長
常務役員	小 林 将 志	札幌支店長
常務役員	岡 本 敦	管理本部副本部長兼人事部長兼社長室副室長
常務役員	寺 下 均	関西支店長
常務役員	五木田 通 夫	国際支店副支店長（建築担当）
執行役員	中 山 靖 之	営業担当
執行役員	瀬 川 昌 彌	営業担当

役 職	氏 名	担 当 業 務
執行役員	中津海 光 夫	秘書部長
執行役員	久 間 忠 勝	九州支店長
執行役員	日比野 宏 明	建築営業本部副本部長
執行役員	駒 井 勇 夫	建築営業本部副本部長
執行役員	光 岡 宏	横浜支店長
執行役員	藤 崎 忠 俊	関西支店副支店長
執行役員	藤 原 義 弘	都市開発本部副本部長
執行役員	久 保 博 司	広島支店長
執行役員	木 村 洋 行	土木営業本部副本部長兼土木本部副本部長
執行役員	中 村 賢 二	土木本部副本部長兼土木部長兼社長室副室長
執行役員	河 村 壮 一	技術センター長
執行役員	茂手木 信 行	千葉支店長
執行役員	窪 添 貴 治	社長室副室長兼経営企画部長
執行役員	平 野 邦 彦	国際支店副支店長兼建築部長
執行役員	多 田 博 是	建築営業本部副本部長
執行役員	永 嶋 功	国際支店副支店長兼土木部長
執行役員	関 哲 雄	建築営業本部副本部長
執行役員	荒 井 康 博	北信越支店長
執行役員	阿久根 操	管理本部副本部長兼経理部長

以 上